

Kansai Economic Insight Monthly

2021/2/25

Vol.94 January/February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋徽(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	3
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	15
Release Calendar	16

要旨

- 景気足下は下げ止まり、先行きは改善を見込む -

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規感染者数は、緊急事態宣言再発令の直前の1月12日に1,030人とピークを打ち、以降減少に転じている。
- ✓ 12月の鉱工業生産は汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などの減産もあり4カ月ぶりの前月比低下。4-6月期の大幅減産の影響もあり2020年は、09年以来の低水準を記録した。
- ✓ 12月の完全失業率、有効求人倍率はいずれも2カ月ぶりの悪化。Go Toトラベル事業の一時停止や飲食店への時短要請が雇用情勢の悪化に影響した。通年では、完全失業率は8年ぶり、有効求人倍率は11年ぶりに、いずれも悪化した。
- ✓ 11月の関西2府4県の現金給与総額は16カ月連続の前年比減少。また、実質賃金は21カ月連続の同減少。所得環境は悪化が続くが、経済活動正常化に伴い、マイナス幅は縮小傾向にある。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は15カ月連続の前年比減少。新型コロナウイルスの全国的な感染再拡大による外出自粛が影響した。結果、10-12月期は5四半期連続の前年比減少、2020年通年は3年連続の同減少となった。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比減少。分譲マンションの大幅減少が全体の低下に大きく寄与した。2020年通年では2年連続で前年比減少した。
- ✓ 12月の建設工事出来高は5カ月連続の前年比増加。2020年通年では5年連続の増加。1月の公共工事請負金額は2カ月ぶりの前年比減少となった。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断DIは前月比横ばいだが、低水準が続く。緊急事態宣言の再発令で、旅行関連や飲食関連を中心に幅広い業種で悪影響が表れている。
- ✓ 1月の輸出は2カ月連続の前年比プラス、一方輸入は16カ月連続の同マイナス。対中輸出の好調もあり、貿易収支は12カ月連続の黒字となった。
- ✓ 1月の関空の外国人入国者数は12カ月連続の前年比マイナス。これまで例外的に認められていたビジネス関係の往来が新たに停止されたこともあり、マイナス幅は前月から拡大した。
- ✓ 中国1月のPMIは製造業と非製造業ともに2カ月連続で前月から悪化した。また、国際商品価格の上昇により、PPIは1年ぶりに前年比プラスに転じた。

【関西経済のトレンド】

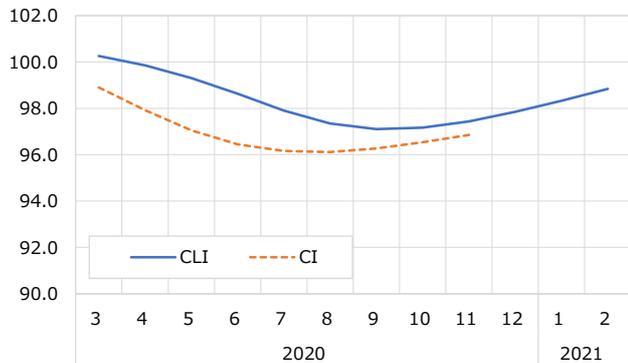
	2020年												2021年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	↑	↑	↑	↓	
雇用	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
住宅	↓	→	→	↓	→	→	↓	↓	→	→	↑	↓	
公共工事	↑	↓	↑	↑	↓	↑	→	→	↑	↓	↓	↑	↓
センチメント	→	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	→
貿易	↑	↑	→	→	→	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
中国	↓	↓	↓	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→

(*トレンドの判断基準)

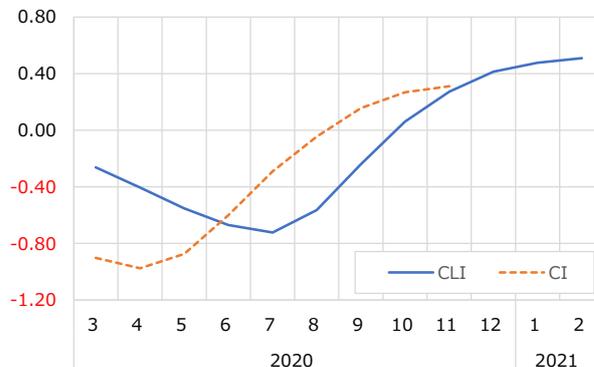
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域輸出工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2020年3月～21年2月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2020年3月～21年2月)



(注)指数は2013年1月～20年11月までのデータで計算されている。

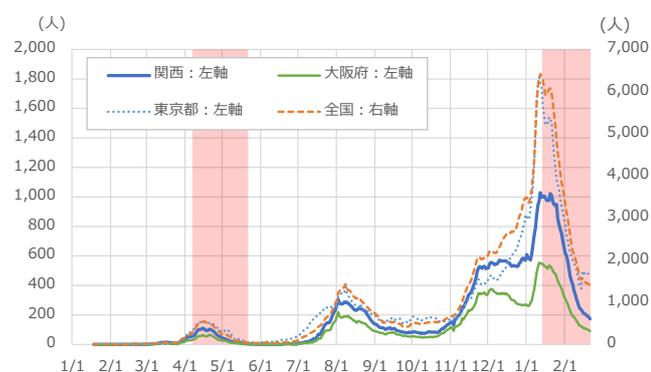
【COVID-19 モニター】

関西におけるCOVID-19の1日当たりの新規感染者数(7日間後方移動平均)は、緊急事態宣言再発令の直前の1月12日に1,030人とピークを打ち、以降減少に転じている。

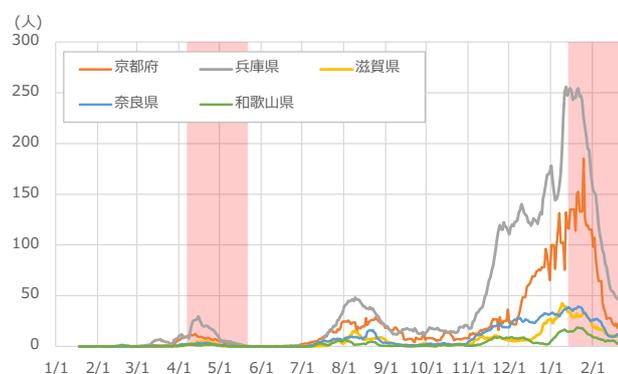
1月14日に関西2府1県を対象に緊急事態宣言が再発令された。大阪府の新規感染者数は再発令の直後こそ500人台を超える高水準であったが、徐々に減少し、直近の2月21日では91人まで減少した。京都府や兵庫県でも1月下旬以降減少傾向で推移している。再発令により飲食店などへの営業時間の短縮要請が徹底され、夜間の人出が減少した結果、新規感染者数が減少したことも一因とみられる。

京都府、大阪府、兵庫県の3府県はいずれも独自基準を設け、緊急事態宣言解除要請の目安としていた。いずれの府県も基準を達成したため、2月23日に緊急事態宣言を2月末で解除するよう共同で国に要請を行った。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020年1月～21年2月21日)



関西の新規感染者数(除く大阪府:2020年1月～21年2月21日)



(注) 後方7日間移動平均。シャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) 厚生労働省発表資料より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西12月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は91.0で前月比-4.9%と4カ月ぶりに低下した。近畿経済産業局は同月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

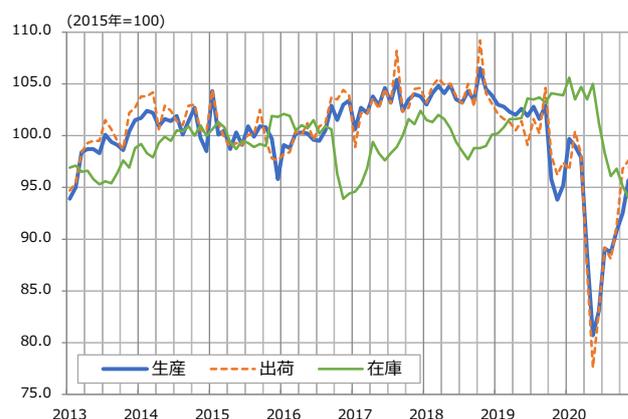
10-12月期の生産は93.1となり、前期比+3.9%上昇した。2四半期連続のプラスだが、伸びは7-9月期(同+6.4%)より減速した。同期の生産水準は、コロナの影響が出始めた1-3月期(98.9)より依然5.8ポイント下回っている。

結果、2020年平均は91.5となり、前年比-8.5%と2年連続のマイナスとなった。4-6月期の大幅低下が影響したため、2020年通年ではリーマン・ショック後の2009年(89.8)以来の低水準となった。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、12月(確報値)は116.4で前月比+2.0%と2カ月ぶりのプラスであった。

12月の出荷は91.3で前月比-6.5%と4カ月ぶりに低下。一方、在庫は94.3で同+0.3%と3カ月ぶりに上昇した。

関西の鉱工業生産動向の推移(2013年1月～20年12月)



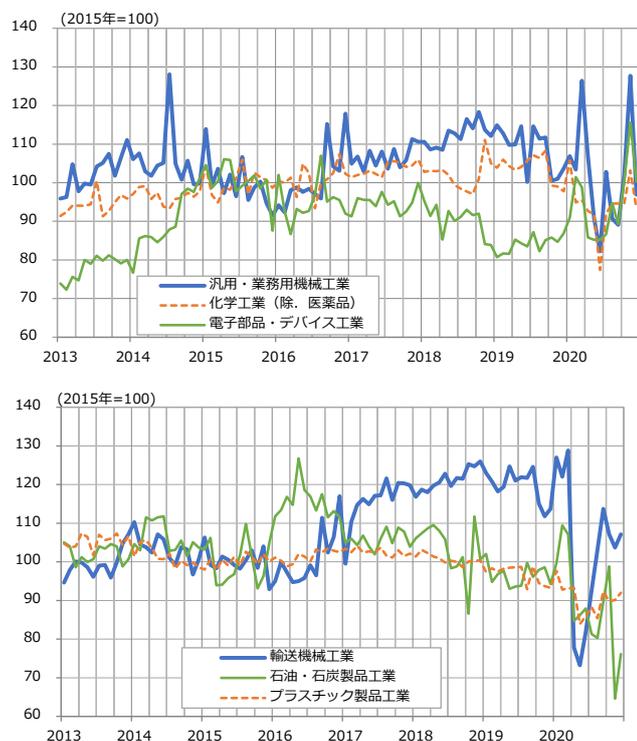
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

12月の生産指数を業種別にみると、減産となったのは、汎用・業務用機械工業(前月比-24.1%、3カ月ぶり)、電子部品・デバイス工業(同-13.2%、3カ月ぶり)、化学工業(除、

医薬品)(同-9.6%、6 カ月ぶり)等であった。一方、増産となったのは、輸送機械工業(同+3.3%、3 カ月ぶり)、石油・石炭製品工業(同+17.8%、2 カ月ぶり)、プラスチック製品工業(同+2.1%、2 カ月連続)等であった。

関西の業種別生産指数の推移(2013年1月~20年12月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 12 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 93.8 で前月比-1.0%と 2 カ月連続で低下。10-12 月期の生産は前期比+6.3%上昇した(7-9 月期は同+8.8%)。2020 年平均は 90.9 で、前年比-10.1%と 2 年連続のマイナスとなった(19 年: 同-3.0%)。

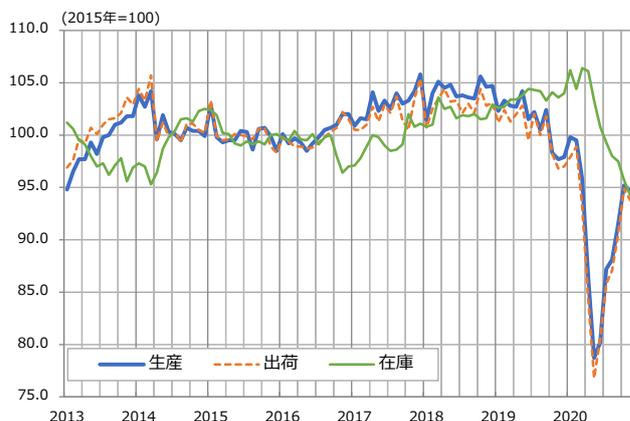
出荷は 92.8 で前月比-1.1%と 2 カ月連続で低下。一方、在庫は 95.3 で同+1.1%と 9 カ月ぶりに上昇した。

12 月の生産指数を業種別にみると、減産となったのは汎用・業務用機械工業(前月比-11.4%)、自動車工業(同-3.0%)、プラスチック製品工業(同-1.5%)等であった。一方、増産となったのは、化学工業(除. 無機・有機化学工業)(同+6.7%)、食料品・たばこ工業(同+1.0%)、無機・有機化

学工業(同+2.2%)等であった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1 月は前月比+8.9%と増産が、2 月は同-0.3%と減産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~20年12月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西 12 月の完全失業率は 3.3%と前月比+0.1%ポイント上昇し、2 カ月ぶりの悪化(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース: APIR 推計)。完全失業者数は 36 万人で前月差+2 万人と 2 カ月ぶりの増加。労働力人口は 1,094 万人で同-0.4 万人と 3 カ月ぶりの小幅減少。就業者数は 1,056 万人で同-4 万人と、3 カ月ぶりの減少。労働力人口が減少するなか、就業者数の減少幅がそれを上回ったため完全失業者数は増加した。

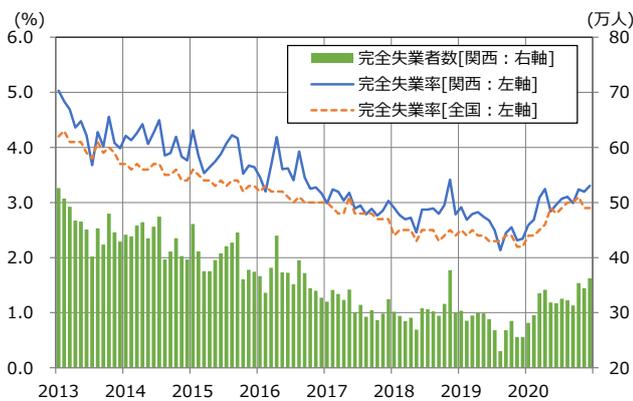
11 月の雇用情勢は改善したものの、12 月に入り Go To トラベル事業の一時停止や飲食店への営業時間短縮要請の影響を受け、再び悪化した。

四半期ベースで見れば、10-12 月期完全失業率は 3.2%で前期比+0.3%ポイントと 2 四半期ぶりの悪化。完全失業者数は 35 万人で前期差+3 万人と 2 四半期ぶりの増加。労働力人口は 1,091 万人で同+17 万人と 2 四半期連続で増加し、新型コロナウイルスの感染拡大前の 20 年 1-3 月期(1,093 万人)の水準とほぼ同程度まで戻った。一方、就業者数は 1,055 万人で同+14 万人と 2 四半期連続で増加した

が、依然感染拡大前の1-3月期の水準(1,062万人)を回復できていない。

2020年通年でみれば、完全失業率は3.0%で前年比+0.4%ポイントと8年ぶりの悪化。完全失業者数は33万人で前年差+5万人と8年ぶりの増加。労働力人口は1,081万人で同+1万人と5年連続の増加だが、昨年(同+10万人)と比べて伸びは小幅であった。就業者数は1,049万人で同-3万人と6年ぶりの減少であった。

完全失業率の推移(2013年1月~20年12月)



(出所)総務省「労働力調査」

全国12月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.9%と前月から横ばい。完全失業者数は204万人で前月差+6万人と2カ月ぶりの増加。労働力人口は6,900万人で同-1万人、就業者数は6,695万人で同-6万人と、いずれも3カ月ぶりの減少であった。

四半期ベースでみれば、10-12月期全国の完全失業率は3.0%で前期比横ばい。完全失業者数は205万人で同+3万人と4四半期連続の増加。労働力人口は6,892人で同+34万人、就業者数は6,685万人で同+31万人と、いずれも2四半期連続の増加であった。

2020年通年では、完全失業率は2.8%で前年比+0.4%ポイント上昇し、リーマン・ショックの影響が出た翌年の2009年以来11年ぶりの悪化。完全失業者数は191万人で同+29万人増加し、11年ぶりの悪化。労働力人口は6,868万人で同-18万人、就業者数は6,676万人で同-48

万人と、いずれも8年ぶりの減少であった。

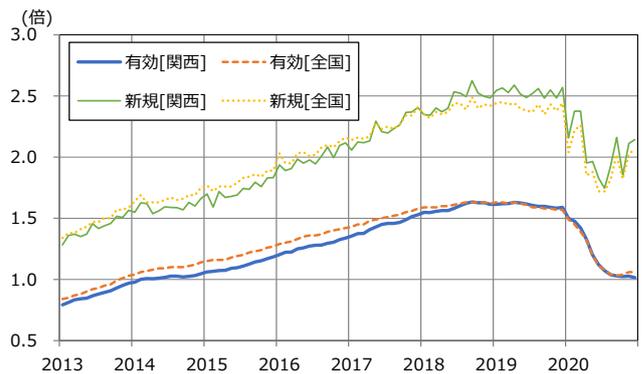
(3) 求人倍率

関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.01倍で前月比-0.01ポイントと、2カ月ぶりに小幅悪化した。有効求人数は同-0.7%と3カ月ぶりの減少。有効求職者数は同+0.4%で8カ月連続の増加となったため。

四半期ベースでは、10-12月期は1.02倍で前期比-0.02ポイントと6四半期連続の悪化。悪化幅は4-6月期(同-0.25ポイント)を大底として、緩やかに縮小している。

2020年通年では、1.18倍で前年比-0.43ポイントと11年ぶりの大幅悪化。マイナス幅はリーマン・ショック後の2009年(同-0.38ポイント)を上回った。

求人倍率(受理地別)の推移(2013年1月~20年12月)



全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.06	1.03	0.84	0.97	1.12	0.93	1.11	0.95
12月	1.06	1.01	0.82	0.97	1.10	0.92	1.07	0.95
前月差	0.00	▲0.01	▲0.02	0.00	▲0.02	▲0.01	▲0.04	0.00
20Q1	1.44	1.47	1.22	1.51	1.63	1.26	1.43	1.22
20Q2	1.21	1.21	0.94	1.24	1.34	1.06	1.24	1.05
20Q3	1.05	1.05	0.81	1.02	1.14	0.95	1.11	0.98
20Q4	1.05	1.02	0.82	0.99	1.11	0.93	1.10	0.96
前期差	0.00	▲0.02	0.01	▲0.03	▲0.03	▲0.02	▲0.01	▲0.02
2018	1.61	1.59	1.38	1.57	1.76	1.43	1.46	1.34
2019	1.60	1.61	1.35	1.60	1.78	1.43	1.49	1.41
2020	1.18	1.18	0.95	1.17	1.29	1.04	1.21	1.05
前年差	▲0.42	▲0.43	▲0.40	▲0.42	▲0.49	▲0.38	▲0.28	▲0.36

(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

12月の有効求人倍率(受理地別)を府県別に高い順から見ると、大阪府は1.10倍(前月比-0.02ポイント)、奈良県は1.07倍(同-0.04ポイント)、京都府は0.97倍(同横ばい)、

和歌山県は0.95倍(同横ばい)、兵庫県は0.92倍(同-0.01ポイント)、滋賀県は0.82倍(同-0.02ポイント)となった。滋賀県では8カ月連続、兵庫県では6カ月連続、和歌山県では5カ月連続、京都府では2カ月連続で1倍を割り込む状態が続いている。なお、1月14日に京都府・大阪府・兵庫県の3府県に緊急事態宣言が再発令された。経済活動に再び大きな下押し圧力がかかるため、来月の求人倍率はさらに落ち込むとみられる。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西12月は0.96倍で前月比-0.01ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化。5カ月連続で1倍を割り込んだ。四半期ベースでみれば、10-12月期は0.97倍で前期比-0.02ポイント低下し、6四半期連続の悪化。2020年通年では、1.13倍で前年比-0.44ポイント低下し、11年ぶりの悪化。マイナス幅はリーマン・ショック後の2009年(-0.37ポイント)を上回った。

雇用の先行指標である新規求人倍率をみると、関西12月は2.14倍で前月比+0.03ポイント上昇し、2カ月連続の改善。新規求人数は同+2.6%で2カ月連続の増加、新規求職申込件数は同+1.1%と2カ月ぶりの増加であった。

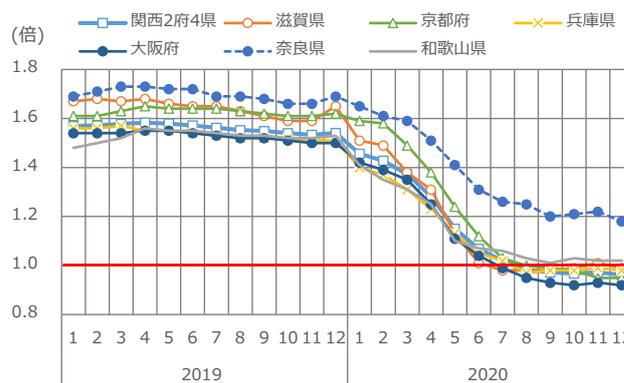
四半期ベースでは、10-12月期は2.03倍と前期比+0.10ポイント上昇し、2四半期連続の改善。2020年通年では、1.63倍で-0.32ポイント低下し、6年ぶりの悪化となった。

全国12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍で前月比横ばい。新規求人倍率は2.07倍で同+0.05ポイント上昇し、2カ月連続の改善であった。

四半期ベースでは10-12月期有効求人倍率は1.05倍で前期比横ばい。新規求人倍率は1.97倍で同+0.12ポイント上昇し、2四半期連続の改善であった。

2020年通年では、有効求人倍率は1.18倍で前年比-0.42ポイント低下し、2年連続の悪化。マイナス幅は1975年(同-0.69ポイント)以来の大きさ。新規求人倍率は1.60倍で同-0.33ポイント低下し、6年ぶりの悪化であった。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月~20年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(4) 現金給与総額

関西2府4県の11月の現金給与総額(APIR推計)は27万3,055円で前年同月比-1.3%と、16カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-1.7%)から幾分縮小した。府県別に減少幅の大きい順に並べると、京都府は同-2.4%(2カ月連続)、兵庫県は同-2.3%(11カ月連続)、大阪府は同-1.5%(2カ月ぶり)であった。一方、滋賀県は同+3.8%(11カ月ぶり)、奈良県は同+1.8%(6カ月ぶり)、和歌山県は同+0.6%(10カ月ぶり)と、それぞれ増加した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、11月に前年同月比-0.3%減少。21カ月連続の悪化だが、前月(同-1.3%)よりも縮小した。所得環境は悪化が続いているが、経済活動の正常化に伴い、マイナス幅は縮小傾向にある。

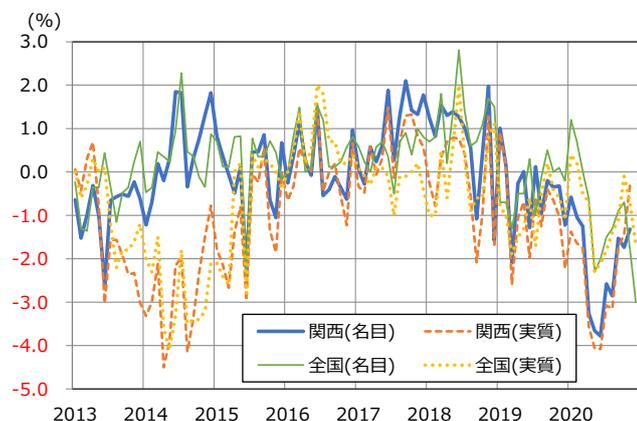
11月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比-10.7%減少。8カ月連続で2桁の悪化が続いているが、マイナス幅は6カ月連続で縮小している。

全国12月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-3.0%と9カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同-0.1%で2カ月連続の減少。所定外給与は同-8.6%と16カ月連続の減少だが、マイナス幅は9カ月ぶりに1桁に縮小した。特別に支払われた給与は同-5.1%と8カ月連続で減少した。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同

-1.7%と10カ月連続で減少した。

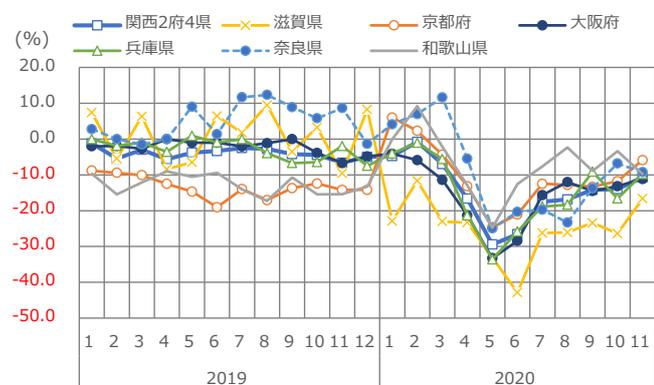
2020年通年では、名目賃金及び実質賃金は前年比-1.2%となり、いずれも2年連続の減少であった。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2013年1月~2020年12月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均。(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019年1月~2020年10月)



(出所)関西2府4県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

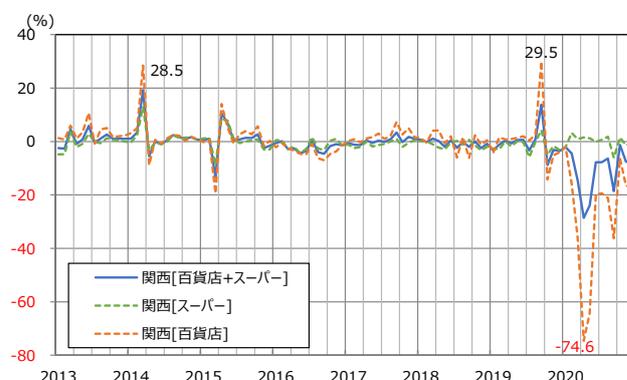
関西12月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,729億円の前年同月比-8.0%と15カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-7.5%)から小幅拡大。新型コロナウイルスの感染再拡大(第3波)による外出自粛が影響したようである。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013年1月~2020年12月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2013年1月~2020年12月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-17.1%と、15カ月連続の減少となった。おせちやお歳暮の受注などが好調に推移したが、外出自粛による来店客の減少が大きく影響した。なお、1月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-83.5%、件数は同-96.0%といずれも12カ月連続の大幅なマイナス。減少幅は前月(売上高:同-86.9%、件数:同-97.3%)より小幅縮小した。しかし、入国制限緩和が一時停止となり、インバウンド需要の回復が見込めないため、百貨店免税売上高の低水準は続く。

一方、スーパーは前年同月比-0.4%と、2カ月連続の減少となった。巣ごもり需要の高まりから食料品は同+3.5%と11カ月連続のプラスとなったが、衣料品やその他の商品ではマイナスが続いている。

結果、10-12月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-5.9%と5四半期連続で減少したが、減少幅は

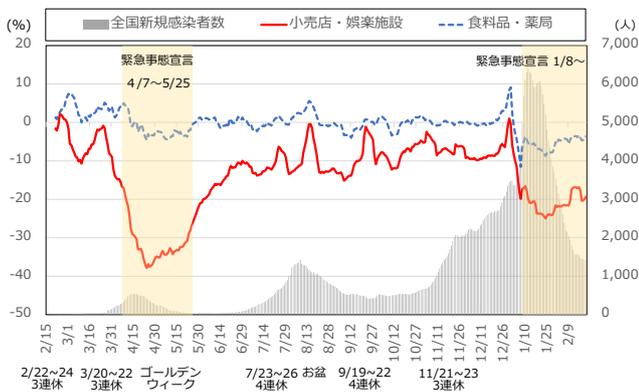
前期(同-11.0%)から縮小した。うち、スーパーは同-0.1%と2四半期連続で、百貨店は同-14.1%と5四半期連続でそれぞれ減少した。2020年通年の大型小売店販売額は3兆4,587億円となり、前年比-10.9%と3年連続で減少した。

全国12月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆1,033億円で、前年同月比-3.4%と2カ月連続の減少となった。うち、スーパーは同+2.4%と3カ月連続で増加したが、百貨店は同-14.5%と15カ月連続で減少した。

結果、10-12月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-1.2%と5四半期連続で減少した。うち、スーパーは同+3.5%と4四半期連続で増加したが、百貨店は同-11.6%と5四半期連続で減少した。2020年通年の大型小売店販売額は19兆5,037億円となり、前年比-5.4%と2年連続で減少した。

小売業販売額(季節調整済)は、前月比-0.8%と2カ月連続で低下。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.8%と2カ月連続で低下した。経済産業省は小売業の基調判断を「弱含み傾向にある」と前月から下方修正した。

新規感染者数と人出の動態(2020年2月15日~21年2月21日)



(注1) 7日間後方移動平均

(注2) 人出の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化

(出所) Google 「コミュニティ・モビリティ・レポート」より

また、新型コロナウイルスの感染再拡大(参照 COVID-19 モニター)が続く中、小売店と娯楽施設、食料品店と薬局への1月の人出は、20年5月以来の大幅な減少となった。年

始休業に加え、緊急事態宣言再発令の影響が大きい。2月の人出は幾分回復したが、依然として基準値に比して減少幅が大きい。このため1月の小売業販売額は悪化が続くと予想される。

(2) 新設住宅着工の動向

関西12月の新設住宅着工戸数(原数値)は10,453戸となり、前年同月比-13.2%大幅減少し、2カ月ぶりのマイナス。また、季節調整値(APIR 推計)は10,768戸で2カ月ぶりに前月比減少した(同-8.5%)。利用関係別に見ると、貸家は4,213戸で同+16.5%と3カ月ぶりに、持家は3,005戸で同+0.8%と2カ月連続で増加したが、分譲は3,592戸で同-30.3%と4カ月ぶりに大幅に減少した。うち、マンションは1,721戸で同-50.5%と4カ月ぶりに減少した。分譲マンションの大幅減少が全体の低下に大きく寄与した。

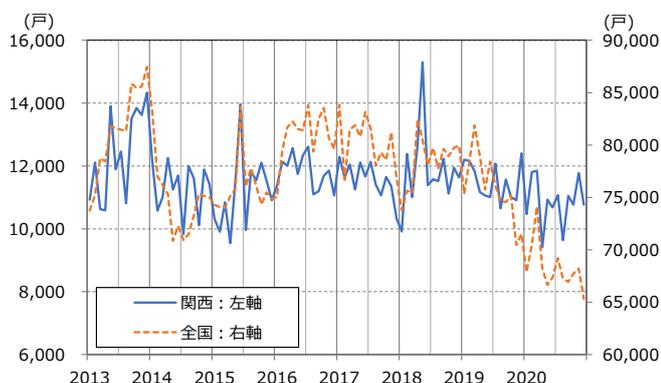
結果、10-12月期の新設住宅着工戸数は、前期比+4.9%と2四半期連続のプラス。分譲の4四半期ぶりの増加(同+19.5%)が、全体の伸びに寄与した。2020年通年では129,957戸で、前年比-5.7%と2年連続の減少であった。利用関係別にみると、持家は同-10.2%と3年ぶりに、貸家は同-6.6%と3年連続で、分譲は同-1.9%と2年連続でいずれも減少した。

全国12月の新設住宅着工戸数(原数値)は65,643戸となり、前年同月比-9.0%と18カ月連続の減少となった。また、季節調整値では65,328戸となり、前月比-4.2%と3カ月ぶりの減少。なお、季節調整値は12月分発表時に遡及改定されている。利用関係別に見ると、貸家は24,145戸(同-3.6%)、持家は22,558戸(同-1.1%)といずれも3カ月ぶりの減少。また、分譲は17,846戸(同-8.8%)と3カ月連続で減少した。

結果、10-12月期の新設住宅着工戸数は、前期比-1.0%と2四半期ぶりのマイナスとなった。貸家(同-5.2%)と分譲(同-2.9%)の減少が全体の減少に寄与した。なお、全国2020年通年では815,340戸で、前年比-9.9%と4年連続で減少

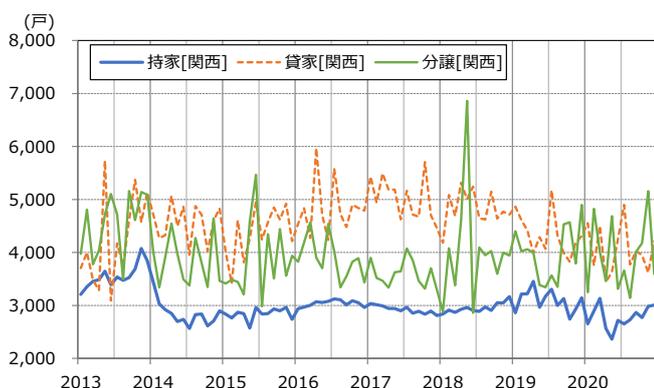
した。リーマン・ショックの影響が残る10年(813,126戸)以来の低水準となった。利用関係別では、貸家は同-10.4%と3年連続で、分譲は同-10.2%と6年ぶり、持家は同-9.6%と2年ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2013年1月~20年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2013年1月~20年12月)



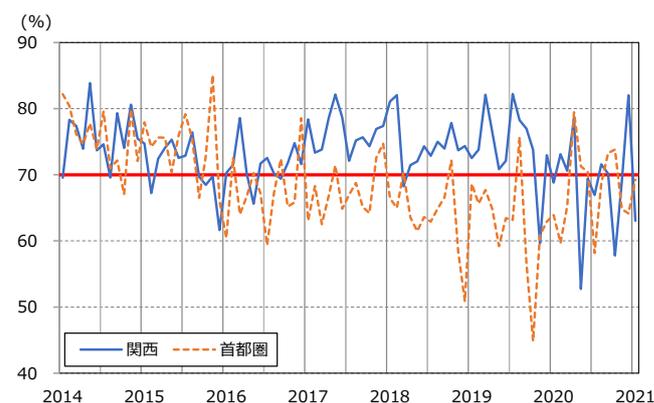
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(3) マンション市場動向

関西1月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は63.0%(季節調整値:APIR推計)と、前月比-19.0%ポイントと3カ月ぶりの減少となり、好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに下回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、大阪府下(86.7%)は高水準となったが、兵庫県下(21.5%)、大阪市部(67.6%)などが低水準にとどまった。また、マンションの新規発売戸数は695戸となり、前年同月比+11.9%と2カ月ぶりの増加となった。

同月の首都圏のマンション契約率は69.2%(季節調整値:APIR推計)で、前月比+5.1%ポイントと3カ月ぶりの上昇。好不況の境目(70%)を3カ月連続で下回った。また、新規発売戸数は1,325戸(前年同月比+6.4%)となり、2カ月連続で増加した。なお、今月から季節調整値を遡及改定している。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014年1月~21年1月)

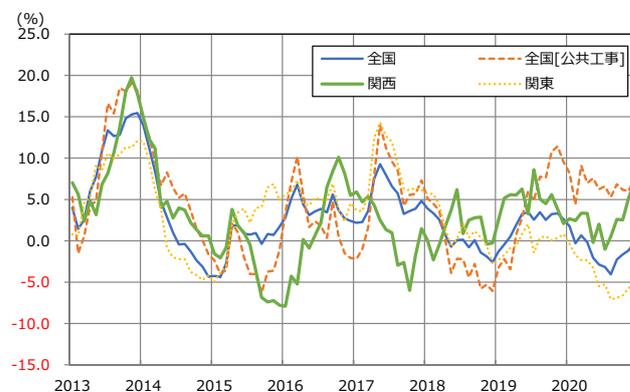


(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西12月の建設工事出来高は6,415億円の前年同月比+7.2%と5カ月連続の増加となった。関東は1兆5,881億円で同-5.2%と12カ月連続で減少した。2020年通年で見ると、関西は6兆7,910億円で前年比+2.6%と5年連続で増加した。関東は17兆9,996億円で同-4.3%と2年連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2013年1月~20年12月)



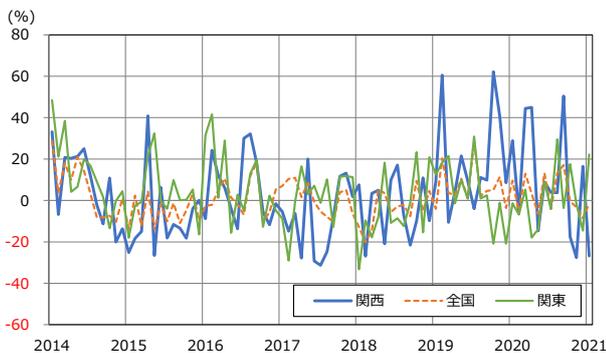
(注) 2020年4月分より遡及改訂された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

全国12月の建設工事出来高は4兆8,331億円、前年同月比-0.1%と小幅だが9カ月連続の減少。うち、公共工事は2兆2,986億円、同+7.6%と19年4月以来21カ月連続の増加。一方、民間工事は2兆5,346億円、同-6.3%と16カ月連続の減少。2020年通年では、建設工事は52兆3,925億円で前年比-1.2%と5年ぶりの減少。公共工事は22兆6,527億円で同+6.8%と2年連続の増加であった。

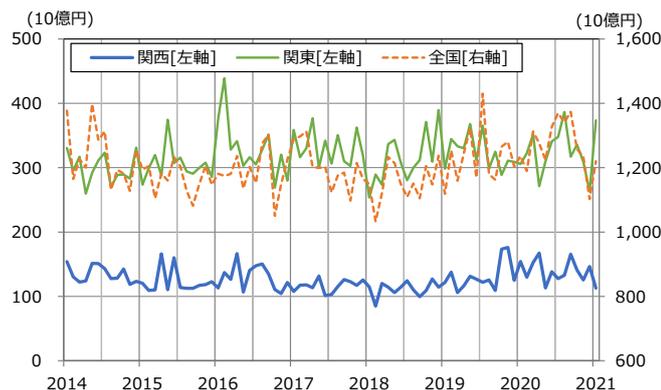
(5) 公共工事請負金額

関西1月の公共工事請負金額は673億円、前年同月比-26.8%と2カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR推計)で見ると前月比-23.0%と2カ月ぶりの減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年1月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」
公共工事請負金額(季調値)の推移(2014年1月~21年1月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国は6,328億円、前年同月比-1.4%と4カ月連続の減少となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+10.6%と4カ月ぶりの増加となった。なお、今月から季節調整値を遡及改定している。

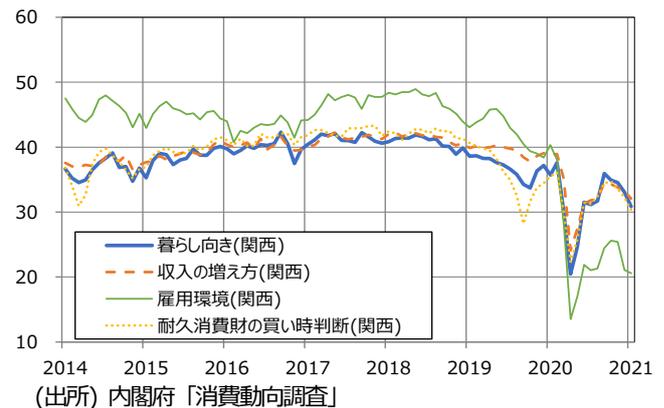
【センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西1月の消費者態度指数(季節調整値: APIR推計)は28.5と前月比-1.5ポイント低下し、4カ月連続の悪化。2020年7月(28.7)以来の水準となった。1月13日に京都府、大阪府、兵庫県に対し、緊急事態宣言が再発令された影響で消費者心理は悪化した。

今月の同指数構成項目4指標はすべて前月より低下した。宣言再発令の影響で暮らし向き指数(30.8)は前月比-2.3ポイント低下した(4カ月連続)。また、耐久財の買い時判断指数(30.3)は同-2.0ポイント(3カ月連続)、収入の増え方指数(32.1)は同-1.1ポイント(4カ月連続)、雇用環境指数(20.6)は同-0.5ポイント(3カ月連続)と悪化した。なお、今月より季節調整値を変更している。

消費者態度指数の推移(2014年1月~21年1月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月~21年1月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は29.6で前月比-2.2ポイント低下し、2カ月連続の悪化。2020年7月(29.5)以来の低水準となった。1月7日に1都3県に緊急事態宣言が再発令され、14日に7府県が加えられた影響を受け、前月(同-1.9ポイント)からマイナス幅は拡大した。同指数を構成する4項目すべてが前月から悪化した。暮らし向き指数(32.2)は前月比-2.7ポイント(2カ月連続)、雇用環境指数(21.1)は同-2.5ポイント(3カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(31.6)は同-2.2ポイント(2カ月連続)、収入の増え方指数(33.5)は同-1.5ポイント(2カ月連続)と悪化した。結果、内閣府は1月の基調判断を「足踏みがみられる」から「弱含んでいる」とし、2カ月連続で下方修正した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は31.7と前月比横ばいだが、低水準が続いている。全国と同指数は同-3.1ポイント低下し31.2となった。3カ月連続で悪化し、2020年5月(17.0)以来の低水準。関西、全国ともに、緊急事態宣言の再発令により、外出の自粛や営業時間の短縮要請が行われたことから、旅行関連や飲食関連を中心に幅広い業種で悪影響が表れている。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月～21年1月)



先行き判断DI(季節調整値)は、関西で38.4と前月比+0.8ポイント上昇し2カ月連続で改善した。全国と同指数も39.9と同+3.8ポイント上昇し2カ月連続の改善。緊急

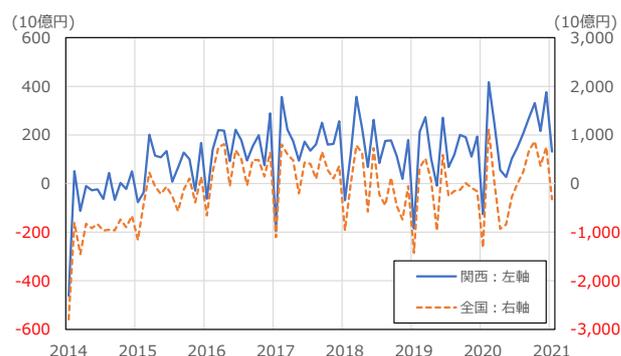
事態宣言の解除やワクチンの普及を期待する声が多いことから、先行きは改善した。しかし、2月2日に緊急事態宣言再発令の期間が延長されているため、依然動向に注意を要する。

【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西1月の貿易収支は+1,316億円と12カ月連続の黒字。輸出は2カ月連続の前年比増加、輸入は16カ月連続の同減少となった。輸出が2カ月連続で増加したことにより、輸出入の合計である貿易総額は同+1.9%となり、2019年9月以来(16カ月ぶり)のプラスとなった。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月～21年1月)



(2) 輸出

関西1月の輸出額(速報)は1兆2,890億円で前年同月比+13.3%増加し、2カ月連続のプラスとなった。財別にみれば、主にプラスチック、半導体等製造装置等が増加した。テレワーク需要の増加により、パソコンやタブレットなどの端末に用いられる原料として、特に中国向けのプラスチックの需要が伸びた。

日本銀行「実質輸出入」によれば、1月の実質輸出(速報)は126.4(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+8.6%となり、2カ月連続のプラスとなった。

全国1月の輸出額(速報)は5兆7,798億円で、前年同月

比+6.4%と2カ月連続の増加となった。財別にみれば、主に半導体等製造装置、プラスチック、非鉄金属等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2014年1月~21年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

関西1月の輸入額(速報)は1兆1,574億円で、前年同月比-8.4%減少し、16カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に原油及び粗油、衣類及び同附属品等が減少した。

また、1月の実質輸入(速報)は103.5(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+5.8%となり、2カ月連続のプラスとなった。

全国1月の輸入額(速報)は6兆1,037億円で、前年同月比-9.5%と21カ月連続の減少であった。財別にみれば、原油、衣類・同附属品、石油製品等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月~21年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西1月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+1,935億円で12カ月連続の黒字となった。輸出額(8,957億円)は前年同月比+22.1%と2カ月連続のプラスとなった。財別にみれば、プラスチック、半導体等電子部品等が増加した。一方、輸入額(7,023億円)は同-7.0%と7カ月連続のマイナスとなった。財別にみると、衣類及び同附属品、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

対中貿易収支は-870億円で2カ月ぶりの赤字となった。輸出額(3,313億円)は前年同月比+40.0%と大幅に伸び、8カ月連続のプラス。昨年の春節が1月であったことが影響している。財別にみると、主にプラスチック、半導体等製造装置等が増加した。一方、輸入額(4,183億円)は同-2.4%で2カ月連続のマイナス。財別にみると、衣類及び同附属品、バッグ類等が減少した。

対米貿易収支は+663億円の黒字となった。輸出額(1,616億円)は前年同月比-6.7%と2カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、無機化合物、非鉄金属等が減少した。また、輸入額(953億円)は同-11.2%と4カ月連続のマイナス。財別にみれば、原油及び粗油、医薬品等が減少した。

対EU(英国を除く27カ国ベース)貿易収支は-227億円で2カ月ぶりの赤字。輸出額(1,266億円)は前年同月比+5.1%と2カ月連続のプラス。財別にみれば、遊戯用具、建設用・鉱山用機械等が増加した。また、輸入額(1,493億円)は同+10.1%と3カ月ぶりのプラス。財別にみれば、医薬品、たばこ等が増加した。

(5) 訪日外客数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、1月の関空への外国人入国者数は、1万919人(前年同月比-98.5%)で、伸びは12カ月連続のマイナス。11カ国地域との間で例外的に認められていたビジネス関係の往来が1月14日から一時停止された影響もあり、マイナス幅は前月(同-97.9%)から拡大した。なお、2月2日に緊急事態宣言再

発令の期間が延長されたことで入国規制も継続されたため、入国者数は依然厳しい状況が続こう。

一方、日本人出国者数は 4,634 人で前年同月比-98.3%と 13 カ月連続で減少した。

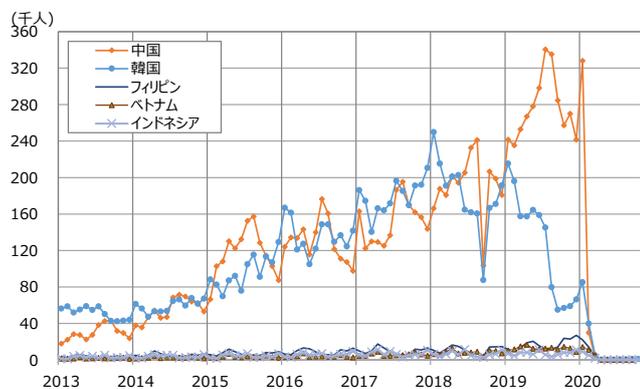
訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、11月の関空訪日外客の総数は1万1,945人だった。11月以降、中国、韓国、ベトナムなど11カ国地域からのビジネス目的での入国制限緩和の影響もあり、前月(5,381人)から増加した。上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が3,475人(前年同月比-98.7%)と最多であった。次いでベトナムが2,919人(同-76.8%)、韓国が1,130人(同-98.1%)、インドネシアが1,087人(同-86.1%)、フィリピンが531人(同-97.7%)であった。伸び率をみると、韓国は30カ月連続(2018年6月以来)、中国、ベトナムは10カ月連続、インドネシア、フィリピンは9カ月連続でいずれも減少した。

地域別訪日外客数(2013年1月~20年11月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

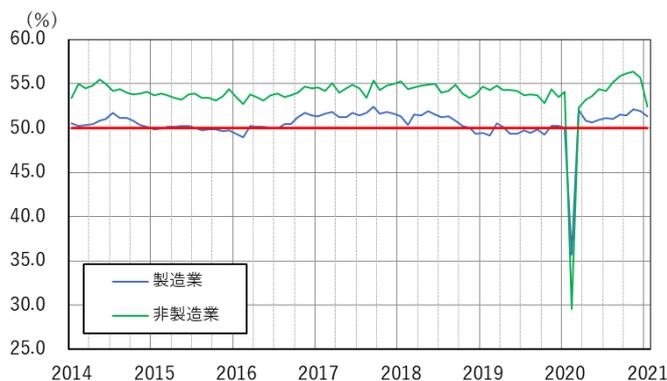
【中国景気モニター】

(1) センチメント

1月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.3%となり、前月から-0.6%ポイント下落し、2カ月連続の悪化。また非製造業PMIは52.4%となり、同-3.3%ポイント下落し2カ月連続の悪化であった。しかし、いずれの指数も11カ月連続で景気分岐点(50)を上回っている。

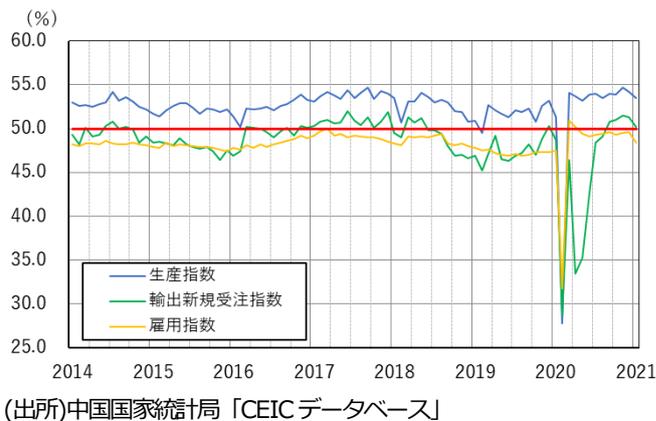
製造業PMIのうち、生産指数は53.5%と前月から-0.7%ポイント下落。2カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は50.2%と同-1.1%ポイント下落し、2カ月連続で悪化した。雇用指数は48.4%と同-1.2%ポイント下落。3カ月ぶりに悪化し、9カ月連続で景気分岐点を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月~21年1月)



(出所)中国国家统计局「CEICデータベース」

製造業購買担当者景況指数(2014年1月~21年1月)



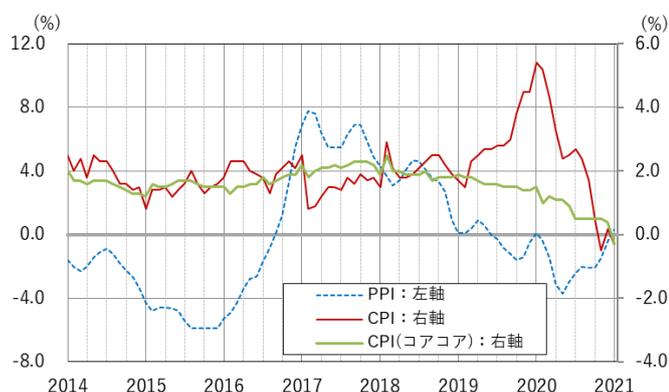
(出所)中国国家统计局「CEICデータベース」

(2) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.3%と2カ月ぶりに低下した。また、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同-0.3%低下し、2009年11月(同-0.7%)以来の下落であった。ただし、昨年の春節が1月であったため、サービス価格の大幅下落が影響しているようである。なお、昨年1月のコアコアCPIは同+1.5%の上昇であった。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比+0.3%と12カ月ぶりに上昇した。国際商品価格の上昇が影響している。このため2018年11月以来、PPIの伸びがCPIの伸びを上回った。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月～21年1月)

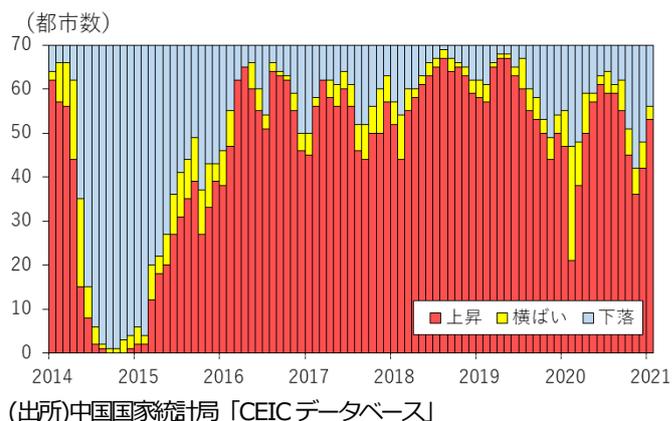


(出所)中国国家统计局「CEICデータベース」

(3) 不動産市場

1月の不動産市場は、前月よりやや回復した。新築住宅価格をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は53で前月から11都市増加(2カ月連続)。一方、下落した都市数は14で前月から8都市減少(2カ月連続)。また、横ばいの都市数は3で前月から3都市減少した(3カ月ぶり)。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月～21年1月)



(出所)中国国家统计局「CEICデータベース」

(4) 今月の中国経済レビュー

春節休暇により、1月のデータの多くは2月のデータと合わせて公表される。足下多くの主要国は依然として新型コロナウイルス感染拡大の状況にあるが、中国は強力な感染封じ込め政策により影響を克服し、昨年通年のGDPは+2.3%のプラス成長となった。しかし、年明け以降河北省と上海市では小規模な市中感染も見られたことから、中国政府は部分的な封じ込め策を実施した。さらに、感染再拡大を防ぐため、春節節省自粛の呼びかけも行われた。そのため、景気回復に水を差すことが懸念されている。

1月では、企業のセンチメントを示すPMIは前月からやや減速したが、製造業と非製造業とも11カ月連続で景気分岐点を上回っている。また、国内景気の回復と国際商品価格の上昇などにより、PPIは1年ぶりに前年同月比プラスに転じた。一方、同月のCPIは2カ月ぶりに前年比低下した。ただし、季節的な要因(春節)が影響しているようである。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	20/1M
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.7	91.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	4.7	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.5	-4.9	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.7	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.6	91.3	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.7	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.8	-6.5	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.6	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	94.3	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.6	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2	94.7	93.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	4.0	-0.5	-1.0	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、15年=100)	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	94.9	93.8	92.8	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	4.9	-1.2	-1.1	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、15年=100)	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	95.7	94.3	95.3	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	-1.8	-1.5	1.1	UN
労働													
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	3.1	3.1	3.0	3.2	3.1	3.3	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	1.02	1.03	1.01	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	1.75	1.93	2.16	1.85	2.11	2.14	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.6	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.4	-1.6	-1.8	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.2	0.7	0.0	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	UN
小売													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	296.7	372.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.7	-8.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,606.4	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,672.2	2,103.3	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.5	-3.4	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,341	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-10.1	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	10,765	11,775	10,768	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	-2.6	9.4	-8.5	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,744	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	66,793	68,356	65,328	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-4.6	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	-1.6	2.3	-4.2	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	68.8	73.1	70.6	78.6	52.7	69.4	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0
[関西]マンション契約率(原数値)	66.8	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.9	59.7	65.2	79.5	71.3	70.4	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	602.3	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	641.5	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	7.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,771.0	4,627.7	4,666.7	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	4,833.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	-0.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,135.5	2,055.8	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	2,298.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	7.6	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4
消費者心理													
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	37.7	37.7	30.6	20.0	23.7	29.0	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5
[関西]暮らし向き(季節調整値)	35.7	37.6	30.0	20.5	24.6	31.5	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8
[関西]収入の増え方(季節調整値)	38.8	39.0	35.1	24.1	27.4	31.3	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1
[関西]雇用環境(季節調整値)	40.3	38.0	27.9	13.5	17.0	21.9	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6
[関西]耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.5	36.1	30.1	22.4	25.7	31.4	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6	33.7	31.8	29.6
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.4	26.1	14.7	8.3	19.6	39.3	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	40.4	25.3	20.0	20.2	39.6	42.5	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	41.9	27.9	14.9	9.4	17.0	40.0	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	41.4	24.8	19.8	17.9	37.9	44.6	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	206.7	271.0	331.5	217.0	375.9	131.6
[関西]輸出(10億円)	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.0	1,430.8	1,298.2	1,487.5	1,289.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3
[関西]輸入(10億円)	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	998.2	1,063.0	1,099.3	1,081.2	1,111.6	1,157.4
[関西]輸入(前年同月比%)	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-16.9	-12.5	-9.0	-12.9	-9.0	-8.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Jan 出入国管理統計 (11月)	26-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報) 毎月勤労統計調査 (11月:確報)	27-Jan	28-Jan 商業動態統計 (12月:速報) 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)	29-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 労働力調査(12月) 一般職業紹介状況 (12月) 建築着工統計調査 (12月) 消費動向調査(1月)
1-Feb 中国 PMI (1月)	2-Feb	3-Feb	4-Feb 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報)	5-Feb
8-Feb 景気ウォッチャー調査 (1月)	9-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報)	10-Feb 近畿圏貿易概況 (11月:確報) 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報) 中国 CPI (1月)	11-Feb 建国記念の日	12-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報)
15-Feb 全国鉱工業指数 (12月:確報) 商業動態統計 (12月:確報) 公共工事前払保証額 統計(1月) 出入国管理統計 (1月:速報)	16-Feb	17-Feb 建設総合統計 (12月) 全国貿易統計 (1月:速報) 近畿圏貿易概況 (1月:速報)	18-Feb マンション市場動向 (1月)	19-Feb 実質輸出入 (1月)
22-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	23-Feb 天皇誕生日 中国不動産市場 (1月)	24-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報)	25-Feb 百貨店免税売上 (1月) 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報) 出入国管理統計 (12月)*	26-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月)

*印は発表予定日が未定。